

第44期 決算公告

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

秋田県農協共済株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	390,057,758	流 動 負 債	34,028,961
現金および預金	43,162,333	買 掛 金	488,309
代理店預金	4,346,700	未払金(その他)	23,118,597
定期預金(3ヶ月超)	340,000,000	未払法人税等	1,111,600
売 掛 金	313,475	未払消費税等	1,900,400
商 品	716,781	前受金(その他)	52,428
貯 蔵 品	1,095,871	代理店勘定(損害)	4,346,700
前払金(その他)	417,348	預 り 金	337,484
未収入金(その他)	5,250	賞 与 引 当 金	2,673,443
固 定 資 産	16,035,023	固 定 負 債	62,929,198
有 形 固 定 資 産	3,243,344	預 り 敷 金	7,768,068
建物付属設備	3,405,380	退職給付引当金	55,161,130
減価償却累計額(建物)	△1,903,001	負 債 の 部 合 計	96,958,159
構 築 物	1,020,000		
減価償却累計額(構築)	△1,019,998		
車 両 運 搬 費	2,832,936	純 資 産 の 部	
減価償却累計額(車両)	△2,409,081	株 主 資 本	309,134,622
工 具 器 具 備 品	19,013,200	資 本 金	40,000,000
減価償却累計額(工具)	△17,696,092	利 益 剰 余 金	269,134,622
無 形 固 定 資 産	1,165,614	(その他利益剰余金)	269,134,622
電 話 加 入 権	1,140,280	修 繕 積 立 金	15,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	25,334	税 効 果 調 整 積 立 金	20,132,863
投 資 そ の 他 の 資 産	11,626,065	別 途 積 立 金	45,500,000
長期貸付金(従業員)	3,388,000	繰 越 利 益 剰 余 金	188,501,759
繰延税金資産(固定)	8,238,065	純 資 産 の 部 合 計	309,134,622
資産の部合計	406,092,781	負債・純資産の部合計	406,092,781

* 当期純利益 8,736,706円

個別注記表

I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1. 資産(棚卸資産)の評価基準および評価方法

- (1) 貯蔵品 先入先出法による原価法(賃借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (2) 商品 先入先出法による原価法(賃借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。

なお、耐用年数および残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法を採用する。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

社員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税については、税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

5. 会計方針の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い(実務対応報告第32号平成28年6月17日)」を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当事業年度の財務諸表への影響は軽微であります。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数

普通株式	4,000株
------	--------